

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 パシフィックシステム株式会社

コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 増古 恒夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小澤 文男

TEL 03-5847-4700

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,967	△1.6	35	—	35	—	10	—
21年3月期第1四半期	1,999	—	△20	—	△18	—	△18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.23	—
21年3月期第1四半期	△12.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,817	2,614	54.3	1,766.72
21年3月期	5,016	2,681	53.5	1,811.82

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,614百万円 21年3月期 2,681百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,150	△1.3	58	3.9	52	△12.1	31	△17.8	21.14
連結累計期間	8,656	△4.4	310	△11.8	298	△16.3	178	△1.6	120.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 1,480,000株 21年3月期 1,480,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 114株 21年3月期 114株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,479,886株 21年3月期第1四半期 1,479,914株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退が継続するなか、企業収益が大幅に悪化すると共に設備投資が大きく減少し、また雇用・所得環境に対する不安感から個人消費も低迷する等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。政府の経済対策や企業の在庫調整の進展、さらには個人消費の一部持ち直しの兆しが見られるものの、本格的な景気回復については、依然不透明な状態が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、企業収益の悪化の影響を受け、情報化投資の延期、中断、規模縮小等が継続すると共に、価格引き下げの動きも一層強まり、非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、経営基盤の安定化と強化を目指し、経営の若返りを実施すると共に、顧客満足度向上の追求を最も重視する課題として掲げ、当社グループの独自システム商品の開発及び市場投入、並びにグループ会社間の協業体制の推進による生産性の向上等の「分野別重点施策」及び「営業力の強化」、「リスクマネジメントの強化」を基本方針として取り組みました。

しかしながら当第1四半期連結累計期間においては、画像処理システム等での情報化投資計画の一部復活や生コンクリート業界におけるJ I S改正関連への投資があるものの、取引内容の見直しや情報化投資計画の抑制が続いており、売上高は1,967百万円と前年同四半期と比べ32百万円(1.6%)減収となりました。営業利益は経費等の削減に努めたことにより35百万円と前年同四半期と比べ55百万円増益となりました。同様に経常利益は35百万円と前年同四半期と比べ54百万円増益、四半期純利益は10百万円と前年同四半期と比べ29百万円増益となりました。

区分別売上高の概況は次のとおりです。

①機器等販売

ネットワーク機器、サーバ及びソフトウェアライセンス等の販売において、前年同四半期では大型更新案件がありましたが、当第1四半期連結累計期間では設備投資抑制の影響を受け、低調に推移したことにより、売上高は315百万円(前年同四半期比28.7%減)となりました。

②ソフトウェア開発

前期からの大型案件の売上が当第1四半期連結累計期間にズレたこと等により、売上高は265百万円(同5.4%増)となりました。

③システム販売

生コンクリート業界向けJ I S改正関連商品の販売増加はまだ本格化に至らず、また自社パッケージ商品の販売も低調でしたが、画像処理システムにおける前期延期された案件の復活、農業生産管理システムの増加及びインフラサービスの増加があったこと等により、売上高は666百万円(同16.9%増)となりました。

④システム運用・管理等

当初計画通りに、安全・安定運用できたことにより、売上高は720百万円(同2.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、3,091百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が590百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、1,725百万円となりました。これは、主に投資その他資産に含まれております投資有価証券が61百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、4,817百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、1,889百万円となりました。これは、主に未払費用が272百万円増加したものの、買掛金が204百万円、賞与引当金が178百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、313百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が17百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、2,203百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、2,614百万円となりました。これは、主に株主配当金81百万円の支払があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想通りに推移しており、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月14日に発表した予想に変更はありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

なお、当社グループの売上高は、情報サービス業界の事業形態の特徴として、第2、第4四半期末月（9月、3月）に計上される割合が高いため、連結会計年度における第1四半期及び第3四半期の売上高及び利益が他の四半期に比べて低くなる傾向があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアから、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作のソフトウェアについては工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,153,890	909,204
受取手形及び売掛金	986,005	1,576,699
有価証券	0	0
商品及び製品	57,083	43,755
仕掛品	523,642	385,323
原材料及び貯蔵品	43,478	46,502
その他	333,002	364,655
貸倒引当金	△5,303	△6,849
流動資産合計	3,091,799	3,319,292
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	593,321	606,105
有形固定資産合計	1,186,391	1,199,175
無形固定資産	182,860	195,407
投資その他の資産	356,705	302,128
固定資産合計	1,725,957	1,696,711
資産合計	4,817,757	5,016,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	512,937	717,765
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	100,000
未払費用	491,361	218,437
未払法人税等	98,290	75,781
賞与引当金	121,137	299,392
受注損失引当金	—	2,006
アフターコスト引当金	13,915	15,383
その他	202,074	208,588
流動負債合計	1,889,717	2,037,354
固定負債		
退職給付引当金	189,671	172,162
その他	123,827	125,199
固定負債合計	313,499	297,362
負債合計	2,203,216	2,334,717

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,594,619	1,665,312
自己株式	△178	△178
株主資本合計	2,612,261	2,682,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,278	△1,668
評価・換算差額等合計	2,278	△1,668
純資産合計	2,614,540	2,681,286
負債純資産合計	4,817,757	5,016,003

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,999,827	1,967,432
売上原価	1,639,676	1,561,863
売上総利益	360,151	405,569
販売費及び一般管理費	380,330	370,183
営業利益又は営業損失(△)	△20,179	35,385
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	850	816
受取手数料	694	744
不動産賃貸収入	694	645
その他	871	1,044
営業外収益合計	3,110	3,251
営業外費用		
支払利息	1,027	2,367
売上割引	437	596
貸倒引当金繰入額	448	79
その他	3	57
営業外費用合計	1,916	3,100
経常利益又は経常損失(△)	△18,985	35,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,495	1,328
保険解約返戻金	—	3,446
賞与引当金戻入額	—	40,516
その他	—	540
特別利益合計	1,495	45,832
特別損失		
固定資産除却損	443	514
特別損失合計	443	514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,933	80,854
法人税等	1,025	70,153
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,958	10,700

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,933	80,854
減価償却費	45,582	43,883
賞与引当金の増減額(△は減少)	△173,405	△178,255
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,657	△2,006
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	8,965	△1,468
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,654	17,508
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△77,930	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,020	△1,337
受取利息及び受取配当金	△850	△816
支払利息	1,027	2,367
保険解約損益(△は益)	—	△3,446
固定資産除却損	443	514
売上債権の増減額(△は増加)	664,404	590,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,281	△148,623
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,171	9,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△280,198	△204,828
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,962	5,128
その他の負債の増減額(△は減少)	173,347	254,129
小計	259,252	464,276
利息及び配当金の受取額	850	816
利息の支払額	△1,779	△1,536
法人税等の支払額	△106,221	△69,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,101	393,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,671	△5,285
無形固定資産の取得による支出	△1,610	△8,161
投資有価証券の取得による支出	△638	△54,532
投資有価証券の売却による収入	—	50,505
敷金及び保証金の差入による支出	△248	△480
敷金及び保証金の回収による収入	261	638
保険積立金の積立による支出	△438	—
保険積立金の解約による収入	—	6,269
その他	119	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,227	△10,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△58,450	△50,000
リース債務の返済による支出	—	△6,789
自己株式の取得による支出	△62	—
配当金の支払額	△96,195	△81,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,707	△138,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,832	244,685
現金及び現金同等物の期首残高	543,599	909,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,766	1,153,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし